

本論文は

世界経済評論 2024年3/4月号

(2024年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米中経済対立 ：国際分業体制の再編と東アジア の対応

国際貿易投資研究所客員研究員

朽木 昭文



【編者】丁 可 (DING Ke)

アジア経済研究所主任研究員

【発行】日本貿易振興機構アジア経済研究所,

2023年2月刊

【判型】オンデマンド, 198ページ

【定価】本体 1430円+税

本書は、米中経済対立がグローバル・サプライチェーン再編へ与えるインパクトを、「貿易戦争、ハイテク技術摩擦、体制間競争」という3つの次元から分析し、その結論を得た。

第1の「貿易戦争」のシミュレーション結果として、第1章で、2018年の高関税により米中両国のGDPが、それぞれ0.185%と0.082%減少した。2024年には米国の損失が拡大し、中国の損失が縮小する。結論として、米国の「中間財」製造の中国依存の状況が短期間で見直されないのでデカップリングは難しい。

第2の「ハイテク技術摩擦」について、先端技術を米国が「遮断」することにより技術デカップリングを進めた。第4章では、7ナノの

高性能ロジック半導体を中国企業へ販売することを遮断した事例を示した。具体的に、米国企業のアプライドマテリアルズ等が主要製造装置を台湾企業のTSMCに提供する。したがって、TSMCは中国企業のファーウェイやSMICへの販売を断念した。このように先端分野では技術デカップリングが起こる。ただし、それ以外の分野では起こらない可能性がある結論づけた。

第3の「体制間競争」では、中国の「国家資本主義」とアメリカの「自由資本主義」が取れんするのかを検討する。その際に、「産業政策」の視点を中心に置く。中国も米国も産業政策を導入し、互いに独立した体制を維持したい。したがって、これらの体制が完全に同一のものに取れんする局面は考えにくい。

その他の米中経済対立に関連する重要な指摘がある。第2章のバイデン政権について、米国が、中国から学習したともみえるほどの、産業政策と政府主導のイノベーション政策を重視する。注意点として、万が一の際の「急速に分断が進んでしまう可能性」を指摘する。第3章の中国の産業政策に関しては、最先端の技術領域ほど国境を越えたオープンイノベーションが必要である。このためには習政権の弱点である中国の「国際循環」戦略の重要性を指摘する。第5章によれば、ベトナムの対米輸出は2017年からの米中貿易戦争により加速したが、ベトナムはすでに「2000年」から中国の受け皿を準備していた。しかし、ベトナムの残る大きな課題は、輸出を増やすための「中間財」の輸入依存の構造である。

本書は、5人の気鋭の研究者により全5章のそれぞれの分野に関して3つの次元から執筆された。グローバル・サプライチェーン再編に関する分析の「ベースライン」を与えた。必読の書である。

(くちき あきふみ)